

農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、
林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます。

事業名及びその内容

Ⅰ 農・畜産・水産業の振興と農村の活性化

1 販路拡大に向けた取組戦略

(1) 国内外への販路拡大

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
首都圏でのならの「食」PR事業 (再掲) 県実施	「ときのもり」を活用した奈良の「食」PR メディア及び出版社等を対象にした県産農産物PR 奈良ゆかりの料理家・文化人によるトークイベント ⑩首都圏の自治体と連携した県産農産物のPR 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、事業者負担分を除き県 $\frac{1}{10}$	千円 27,940 (28,520)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング課
首都圏での大和野菜等販路開拓事業 (再掲) 県実施	首都圏で県産農産物の広報活動を展開し、国内の販路拡大、情報発信を強化 首都圏におけるセールス活動の実施 首都圏卸売市場等でのトップセールス 首都圏の市場関係者による講演会開催 奈良まほろば館でのプロモーション等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,550 (5,000)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング課
首都圏等への農産物の生産・物流・商流確保支援事業 (再掲) 県実施	首都圏へ高品質な県産農産物を安定供給するため、県外への輸送力を強化するとともに、販路拡大に向けた取組を実施 県産農産物の首都圏配送の支援 首都圏の市場関係者等との商談及び見本市への出展 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,420 (11,000)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング課
奈良の農産品海外販路開拓事業(再掲) 県実施	県産農産品の海外への販路開拓を支援 海外見本市(香港Food Expo)への出展 香港高級スーパーでの試食会の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,561 (8,800)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング課

(2) 奈良の美味しい「食」づくり

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
奈良フードフェスティバル開催事業 民間実施	奈良の食の魅力を高め、県産食材の活用や食のネットワークの拡充を推進するため、奈良フードフェスティバルの開催に対し補助 実施主体 奈良フードフェスティバル実行委員会 時 期 平成30年10月(予定) 場 所 馬見丘陵公園、奈良公園(予定) 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	千円 7,200 (8,000)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング課
⑩奈良県産給食推進事業 県実施	学校、病院及び介護施設等の給食における県産食材の利用推進のための取組を実施 市町村や関係機関等と地域連絡協議会等を設立し、県産食材の安定供給に向けたマッチングを推進 学校の栄養教諭等を対象に、大和野菜等を活用した調理実演会を開催 病院・介護施設等に対する県産食材利用実態調査を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,000 (-)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング課
地場産品学校給食活用促進事業 県実施	県産食材を活用した学校給食メニューの開発及び検証 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	4,584 (3,050)	教育委員会 保健体育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
地域の魅力再発見食育推進事業 市町村・民間実施	地域の関係者が連携して取り組む、地域食文化の継承、農林漁業体験機会の提供などの食育活動に関する取組に対し補助 実施主体 奈良市、生駒市、曽爾村 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 2,930 (4,024)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課
(3) 地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
ならジビエ推進事業 県実施	県内の野生獣肉を地域資源として活用するため、ならジビエ（県内捕獲の野生獣肉）をブランド化し、利用を促進 「おいしいならジビエ提供店」の登録を推進 ならジビエに関するPRイベントの実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 1,000 (1,500)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課
J R奈良駅における農と林と食のPR事業 (再掲) 県・民間実施	J R奈良駅構内に、奈良の農と林と食に関するアンテナショップを設置し、PR事業を展開 民間事業者によるアンテナショップの運営 イベント・フェアの開催 情報誌やホームページ等による情報発信 負担区分 民間事業者が負担するアンテナショップ運営費を除き県 $\frac{10}{10}$	3,826 (3,826)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課
奈良の農・林・食販 わい創出支援事業 市町村実施	主要駅の駅前周辺を活用した農・林・食のPR及び販わいの創出による地域ブランドの活性化を図るため、まちづくり協定に基づき市町村が行うマルシェの開催に対し補助 実施主体 御所市、五條市 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市 $\frac{1}{2}$	2,750 (-)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課
農産物直売所支援事業 県・民間実施	県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」の魅力向上とブランド化を支援 協定直売所の公募とPR等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,156 (-)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課
2 6次産業化の推進			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 (再掲) 県実施	なら食と農の魅力創造国際大学校の運営管理 大学校（フードクリエイティブ学科及びアグリマネジメント学科）の運営 学生募集・オープンキャンパス・入学考査・学校行事・短期研修等の実施 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 217,114 (220,080)	農 林 部 担 手・ 農地マネ ジメン ト 課
NAFICを核とした販わいづくり事業 県実施	NAFIC（なら食と農の魅力創造国際大学校）周辺の販わいづくりを推進 周辺施設（農と林の直売所等）の基本計画策定等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	20,000 (-)	農 林 部 担 手・ 農地マネ ジメン ト 課
地域の食と農を活かしたぐるっとオーベルジュ推進事業 市町村実施	市町村による食と農を活かしたオーベルジュの整備に対し補助 実施主体 大淀町 補助対象 オーベルジュの施設整備に要する経費 (町の事業費のうち国庫補助金を差し引いた額) 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・町 $\frac{3}{4}$ 、県 $\frac{10}{10}$	2,100 (500)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課
農業の6次産業化支援事業 県・民間実施	6次産業化サポートセンターを設置し、研修会・相談窓口等により農林漁業者の取組を支援 農林漁業者及び多様な業種が連携して行う新商品の開発等に対し補助 実施主体 6次産業化法認定事業体等 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	17,000 (17,000)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課

[illegible]

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
㊸奈良県GAP取組 ・認証拡大推進事業 県・民間実施	首都圏・海外販路拡大に向け、品質向上・競争力強化につながる 国際水準GAP（農業生産工程管理）の取組を推進 GAP指導人材の育成 普及指導員によるPR及び認証取得に必要な環境整備等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 5,000 (－)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
奈良県農畜水産物ブ ランド認証推進事業 県実施	農業産出額の増加を図るため、品質による県産農畜水産物のブラ ンド認証制度を推進 試食販売会開催等によるPRの実施 新規品目の取組支援・出荷販売体制強化 植物機能性の活用方法の検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,893 (－)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
奈良県産地パワーア ップ事業 民間実施	高収益作物転換等のための施設・機器整備事業に対し補助 実施主体 農業者団体 ほか 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	492,819 (241,200)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
新品種等研究開発推 進事業 県実施	「強み」のある産地形成を図るため、埋もれた品種や新技法等を 活用し、生産者と実需者とのマッチングにより販路を拡大 対象 バラ「CO ₂ 局所施用」、イチゴ「四季なり性品種」 研究機関・大学・民間企業が連携し、スイカほ場での天敵を利用 した減農薬技術等の現地実証及び現場普及における課題の抽出 参加機関 西日本農業研究センター、石川県、大阪府、 奈良県、岡山県、佐賀大学、製薬会社 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2,256 (2,988)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
大和牛ブランド認証 推進事業 民間実施	大和牛のブランド力向上のため、高品質な大和牛の生産に対し補 助 補助要件 枝肉格付4以上かつオレイン酸含有率55%以上 補 助 額 20,000円／頭 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,000 (6,000)	農 林 部 畜 産 課
みつえ高原牧場活用 検討事業 県実施	みつえ高原牧場での畜産団地等の整備について検討 用地造成案の検討等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,000 (8,000)	農 林 部 畜 産 課
㊸鳥インフルエンザ 対策防鳥ネット整備 事業 民間実施	奈良県養鶏農業協同組合が実施する家きん飼養農場における鳥イ ンフルエンザ対策防鳥ネットの整備に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	1,646 (－)	農 林 部 畜 産 課
飼料米や未利用資源 を使った肉質向上事 業 県実施	ヤマトポークの肉質向上と生産コストの低減を図るため、米ぬか に柿皮の飼料添加を行い、オレイン酸含量の変化を検証 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	829 (899)	農 林 部 畜 産 課
(公財) 奈良県食肉 公社運営助成 民間実施	公社運営費助成 と畜業務及び施設維持管理業務等 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	338,500 (339,199)	農 林 部 畜 産 課
次世代大和肉鶏造成 事業 県実施	生産性や肉質の改善等を図るため、新たな交配を研究し、優れた 次世代大和肉鶏を造成 ㊸次世代大和肉鶏候補の肉質検査等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,254 (1,894)	農 林 部 畜 産 課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
県産蜂蜜ブランド確立事業 県・民間実施	県産蜂蜜のブランド確立に対する取組を実施 ブランド認証基準、検査体制の確立 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 県産蜂蜜の販路拡大に対する支援 実施主体 奈良県養蜂農業協同組合 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	千円 731 (800)	農 林 部 畜 産 課
水産業活性化推進事業 県・民間実施	健全なあゆやふなの繁殖につながる放流に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県 ¹ / ₄ ・実施主体 ³ / ₄ 釣り人や県民とともに行うあまごの卵の放流や産卵場造成等の取組に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 寄生虫の発生抑制対策の研究・開発に対し補助 実施主体 奈良県郡山金魚漁業協同組合 負担区分 県 ¹ / ₃ ・大和郡山市 ¹ / ₃ ・実施主体 ¹ / ₃ 外来生物の効果的な駆除方法・被害防除技術を開発 ⑩養殖業の振興と担い手育成のため、県内外の大学生等に対する就業希望調査を実施等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	7,146 (8,226)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
県中央卸売市場の運営（特別会計） 県実施	収入 597,251千円 … a 売上高使用料 112,123千円 施設等使用料 314,748千円 ほか 支出 606,100千円 … b 管理運営費 改革関連施設整備 ⑩市場再整備基本計画策定 ほか 差引一般会計繰入金 8,849千円 (b - a) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	606,100 (645,500)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課
4 農業研究開発センターにおける研究開発の高度化			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
農業研究開発センター研究高度化事業 (一部再掲) 県実施	奈良県農業研究開発中期運営方針に基づく研究高度化の実施 薬用作物の安定供給 トウキ優良品種育成 トウキ葉の安定生産技術の開発 カノコソウ等の産地に適した栽培技術の開発 優良品種の育成 商品性の高いイチゴ品種、産地間競争に打ち勝つキク品種、 端境期を埋める甘柿品種、奈良オンリーワン酒米品種の育成 ジーンバンクの運営 加工商品の開発と加工技術の研究 イチジク等の奈良オンリーワン加工品 機能性成分に着目した新商品の開発 ほか 革新的な生産技術の開発 地域や作物に応じた土着天敵利用技術 土壌への定着性を高めた微生物による土壌病害防除技術 茶の早期成園化技術 日持ち保証ができる「奈良の花」品質向上技術 女性に優しい農業機械の開発 ほか 国内外の研究者との交流等による人材育成 研究企画機能充実による情報発信、知的財産の保護と活用等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 26,597 (38,095)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
シーズ創出型研究開発事業 県実施	生産現場のニーズや独創的なアイデアに基づき、研究の高度化につながる技術シーズを開発するための研究等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 6,000 (5,749)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
5 奈良らしい農業の振興			
(1) 担い手の経営基盤強化支援			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
農業委員会事務費補助事業 民間実施	農地中間管理事業の円滑な推進を図るため、農地の利用関係の調整や農業委員の手当等に要する経費に対し、交付金・補助金を交付 農業委員会・農業会議が実施する遊休農地の発生防止・解消及び担い手への農地集積を推進 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 272,753 (227,325)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント課
農地マネジメント推進事業 県・民間実施	担い手への農地の集積と耕作放棄地の解消を推進するため、（公財）なら担い手・農地サポートセンターによる農地の出し手・受け手のマッチング（農地の中間管理）を実施 センターが実施する農地の貸借による担い手への農地集積 負担区分 国（一部基金） $\frac{9}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ 、国（一部基金） $\frac{7}{10}$ ・県 $\frac{3}{10}$ 一定割合以上の農地を貸し付ける地域や貸付けにより離農・経営転換する者等に対し、協力金を交付 負担区分 国（一部基金） $\frac{10}{10}$ （農地中間管理事業等推進基金活用事業）	100,237 (109,417)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント課
なら農地有効活用推進事業（再掲） 県・民間実施	奈良らしい農業振興と工業ゾーンの設定など地域振興を図る農地マネジメントを推進するため、耕作放棄地を再生し、農業産出額を確保 農地中間管理機構を介する耕作放棄地の再生利用に要する費用に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 工業ゾーン設定に向けた関係機関との協議 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	7,320 (10,000)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント課
㊦特定農業振興ゾーン設定等推進事業 県・市町村実施	担い手への農地集積を促進するとともに、高収益作物への転換など農地の有効利用を図るため、特定農業振興ゾーンを設定し、バランスの取れた農業・産業振興を推進 市町村が行う特定農業振興ゾーン設定の計画策定に対し補助等 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	2,300 (－)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント課
農業人材活用事業（再掲） 民間実施	営農に興味を持つ人材を雇用し、農家の繁忙期における労働支援及び耕作放棄地の解消支援を行う（公財）なら担い手・農地サポートセンターに対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,177 (－)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント課
「農の入口」モデル事業（近畿大学生提案事業）（再掲） 県実施	大学発農業ベンチャー事業の育成を支援することにより、若者等の農業経営に対するチャレンジを促進 研究農園の運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,643 (30,000)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント課
地域農業担い手確保支援事業 市町村・民間実施	地域農業のあり方を定める「人・農地プラン」の策定・見直しに対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 農業経営の法人化や集落営農の組織化に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	8,450 (6,439)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
奈良の意欲ある担い手支援事業 県実施	農業経営に意欲ある担い手を対象に重点支援を実施 担い手ワンストップ窓口の運営・情報発信 新規就農者へのフォローアップ 地域の担い手支援セミナーの開催、集落営農育成確保支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 2,000 (－)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント 課
農業新規参入者支援事業 県実施	新規就農希望者に対し、なら食と農の魅力創造国際大学校での事前研修及び農家受入による実践研修を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	8,000 (－)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント 課
新規就農者確保事業 県・民間実施	新規就農者等の就農意欲を喚起するとともに、就農後の定着を図るため、新規就農者等に対し資金を交付 支給期間 就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内） 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	249,996 (267,131)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント 課
なら農業経営塾運営事業 県実施	経営感覚の優れた農業者を育成するため、「なら農業経営塾」を実施 実施場所 なら食と農の魅力創造国際大学校（予定） 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	7,500 (7,500)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント 課
㊦NARA女性農業者育成事業（再掲） 県・民間実施	多様な担い手を確保するため、新たに農業参入を希望する女性の円滑な就農を支援 専門家によるゼミと農業体験、加工・販売体験を組み合わせた実践的セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 地域のリーダーとなる女性指導農業者の海外派遣に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,826 (－)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント 課
㊦なら農業参入コスト等低減リース事業 民間実施	新規就農者や農業参入企業が農業用施設・機械等をリース方式により導入するための経費に対し補助 補助上限 3,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{6}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	15,000 (－)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント 課
企業等農業参入支援事業 県実施	県内における企業等の農業参入を推進 国際農業資材E X P Oへの出展及び企業訪問を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,744 (－)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント 課
経営体育成支援事業 民間実施	人・農地プランが作成されている地区において、地域の中心経営体等が行う農業用施設の整備や農業用機械の導入等に対し補助 融資主体補助型 補助対象 融資機関からの融資残額 負担区分 国 $\frac{3}{10}$ ・実施主体 $\frac{7}{10}$ 条件不利地域補助型 補助上限 40,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	71,400 (90,400)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント 課
担い手シニア育成事業 民間実施	（公財）なら担い手・農地サポートセンターが実施するシニア世代を対象とした研修農園の整備及び栽培指導に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	200 (－)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント 課

事業名及びその内容			
(2) 鳥獣害対策の推進			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
若手狩猟者確保・ジビエ供給促進事業 県実施	若者の狩猟への関心を高めるための狩猟者確保イベントの開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 若手狩猟者等に対しわな猟の実践研修 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ジビエ供給体制の確立に向け解体処理技術修得の研修 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{9}{10}$	千円 1,373 (1,223)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
鳥獣被害防止対策事業 県・市町村・民間実施	被害防止計画に基づき市町村等が実施する鳥獣被害防止対策に対し補助 被害防除の研修、捕獲活動、緩衝帯整備、捕獲を含めたサルの複合対策等 負担区分 新規地区等 国 $\frac{10}{10}$ その他の地区 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 地域が一体となった侵入防止柵等の整備等 負担区分 自力施工 国 $\frac{10}{10}$ 請負施工 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 条件不利地域 国 $\frac{55}{10}$ ・実施主体 $\frac{45}{10}$	367,130 (342,489)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
鳥獣被害防除事業 県・市町村実施	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林業被害対策 捕獲柵等の設置 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ シカ、イノシシ、カラス等の農林業被害対策 銃による駆除 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 使用可能エリアの広い空気銃による有害鳥類の駆除に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 捕獲計画策定のためのニホンザル生息状況調査 林業関係者、市町村等と連携し、広域的かつ計画的なニホンジカの捕獲を実施 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	12,607 (16,700)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
森林生態系保全事業 [一部森林環境保全] 県・市町村実施	森林生態系保全のため、有害獣の調査や被害対策等を実施 ニホンジカを適正生息数に誘導するため、メスジカ捕獲に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ ニホンジカ捕獲推進のための技術講習会 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	35,073 (34,198)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課

事業名及びその内容					
(3) 農業経営への金融支援					
貸付資金名	貸付枠	貸付利率	利子補給額	摘 要	担当部局・課室名
農業近代化資金等 県実施	百万円 500	% 0.30 (予定) 0.49 (予定)	千円 2,970 (3,036)	農業近代化資金 県利子補給率 1.30% 450百万円 中山間地域活性化資金 県利子補給率 1.11% 50百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	農 林 部 担 い 手・ 農地マネジ メント 課
農業経営改善促進資金（スーパーS資金） 県実施	50	1.50 (予定)	72 (72)	認定農業者への貸付原資に充てるための農業信用基金協会の借入れに対する利子補給 貸 付 対 象 運転資金 県利子補給率 1.475% 貸 付 限 度 額 個人 5百万円 法人 20百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	農 林 部 担 い 手・ 農地マネジ メント 課
農業経営負担軽減支援資金 県実施	50	0.30 (予定)	297 (303)	営農負債の整理に必要な資金に対する利子補給 貸 付 対 象 既往営農負債 県利子補給率 1.30% 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	農 林 部 担 い 手・ 農地マネジ メント 課
農福連携資金 県実施	90	0.00 (予定)	496 (499)	新たに障害者を雇用する農業者等の農機具等購入資金に対する利子補給 貸 付 対 象 設備資金等 県利子補給率 1.40% 貸 付 限 度 額 18百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	農 林 部 担 い 手・ 農地マネジ メント 課
農業改良資金貸付金（特別会計） 県実施	7.7	無利子		就農施設等資金 7.7百万円 (経過措置対象者のみ) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	農 林 部 担 い 手・ 農地マネジ メント 課
6 農村資源を活用した地域づくり					
事業名	事業内 容			30年度 (29年度)	担当部局・課室名
農村資源を活用した地域づくり事業 県実施	農村資源を活用した農村地域の活性化を図るため、都市農村交流など地域が参画した活動を推進 奈良県農村地域づくり協議会において、各地域の地域づくり活動や組織づくり等を支援 農村地域づくりジャーナルの発行 吉野川分水にかかる歴史資料の試験展示 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀			千円 4,450 (3,500)	農 林 部 農村振興課
ならの美しい農村景観づくり事業 (再掲) 県実施	山の辺の道周辺地域等において、地域住民等と連携し、農村風景を活かした景観づくりを実施 遊休農地の再生整備及び景観作物の植栽 視点場への散策道・安全柵・鳥獣害防止柵・案内看板等の整備 沿道等への景観作物の植栽 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀			4,800 (4,800)	農 林 部 農村振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
「食」と「農」の魅力を活用した賑わい創出事業 県実施	農村資源を活用し、(仮称)奈良県国際芸術家村を核とした山の辺の道周辺地域の賑わいを創出 特産品、体験メニュー等の開発 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 10,000 (13,600)	農 林 部 農村振興課
田んぼの貯留機能等活用促進事業 (再掲) 県実施	近畿大学と連携し、田んぼを活用した水田貯留の促進 水田貯留による営農への影響等の検証 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,000 (5,416)	農 林 部 農村振興課
ため池水質改善モデル事業 県実施	近畿大学と連携し、ため池の水質改善に向けて、地元と連携した水質改善対策の効果検証を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,694 (2,000)	農 林 部 農村振興課
多面的機能支払事業 民間実施	農地及び農業用施設の保全管理活動や多面的機能の維持管理のための取組等を地域ぐるみで行う活動組織に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 農業生産資源の基礎的保全活動や多面的機能の維持・発揮を支える共同活動への交付 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	296,377 (294,923)	農 林 部 農村振興課
中山間地域等直接支払事業 民間実施	集落協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 通常 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 特認 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	254,349 (254,195)	農 林 部 農村振興課

事業名及びその内容

II 林業・木材産業の振興と新しい森林環境管理体制の構築

1 森林環境の適切な管理

(1) 「環境保全林」の整備・保全推進

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
森林環境保全基金造成事業 県実施	森林環境税を森林の環境保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成に関する施策の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 368,831 (365,640)	農 林 部 森林整備課
施業放置林解消推進事業 〔森林環境保全〕 実施場所 十津川村外22市町村 森林の公益的機能の増進を図るため、施業放置林について強度の間伐等を実施 実施場所 十津川村外23市町村 事業量 751ha 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	県実施	290,000 (290,000)	農 林 部 森林整備課
森林環境教育推進事業 〔森林環境保全〕 県・民間実施	指導者養成セミナーの開催、体験学習の実施 人材・フィールド支援、副読本の配布 ほか 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	8,209 (9,043)	農 林 部 森林整備課
㊦中高大連携森林学習プロジェクト事業 (近畿大学生提案事業) 〔森林環境保全〕 県実施	森林の多面的機能と林業の重要性について理解を深めるため、県内大学生による中高生向け森林・林業学習プログラムを実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,585 (-)	農 林 部 森林整備課
里山づくり推進事業 〔森林環境保全〕 市町村実施	NPOやボランティア団体等の協力を得ながら、放置され荒廃した里山の景観や機能を回復 実施主体 橿原市外6市町村 林業事業体による里山一帯整備により、獣害の低減や環境整備を推進 実施主体 天理市外4市村 実施箇所 6カ所 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	19,259 (25,776)	農 林 部 森林整備課
ポスト「全国豊かな海づくり大会」イベント開催事業 県・民間実施	「全国豊かな海づくり大会～やまと～」の理念を継承するとともに、国で制定された「山の日」の周知を図るため、山と川の恵みに感謝する心を育むイベントを開催 時期 平成30年7月(予定) 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,940 (4,500)	農 林 部 森林整備課
森林病虫害等防除事業 市町村・民間実施	公益的に重要な森林を松くい虫等から保全するため、予防・駆除等を実施 伐倒駆除事業 110m ³ 薬剤樹幹注入 284本 実施場所 山添村外6市町 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	4,344 (4,827)	農 林 部 森林整備課
森林生態系保全事業 〔森林環境保全〕 県・市町村実施	森林生態系保全のため、ナラ枯れ被害の調査や被害防除等を実施 伐倒駆除事業 1,185m ³ ビニール被覆 100本 実施場所 奈良市外14市町 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	40,150 (33,800)	農 林 部 森林整備課

事業名及びその内容			
(2) 森林環境管理制度の導入推進			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
新たな森林環境管理体制導入推進事業 			

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
県営林造成事業 県実施	県営林における搬出間伐、危険木伐採等を実施 搬出間伐 3ha 危険木伐採 65本 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 分収育林事業の適正な執行のため、分収育林契約者との連絡調整等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 6,510 (13,433)	農 林 部 林業振興課
高性能林業機械等導入事業（緑の産業再生プロジェクト事業） 民間実施	林業事業者等が高性能林業機械等を導入するための経費に対し補助 実施主体 民間事業者 負担区分 国（基金） $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ （森林整備加速化・林業再生基金活用事業）	10,000 (10,000)	農 林 部 林業振興課
㊟林業機械リース導入支援事業 民間実施	素材生産事業者が林業機械をリース方式により導入するための経費に対し補助 実施主体 民間事業者 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	10,000 (—)	農 林 部 林業振興課
施業提案体制整備事業 県実施	森林所有者の意欲低下のため木材生産が行われていない地域において、「儲かる林業」の施業プランを森林所有者に提案するとともに、意欲ある素材生産業者とのマッチングを実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,638 (4,652)	農 林 部 林業振興課
素材生産力強化推進事業 民間実施	素材生産力の強化を図る事業者の取組を支援 より効率的な素材生産が可能な作業システムの実践にかかる経費に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	3,200 (4,000)	農 林 部 林業振興課
素材生産事業者組織化推進事業 県実施	意欲のある素材生産事業者の組織化、大口需要者への安定供給及び林業機械の普及などを検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	610 (1,000)	農 林 部 林業振興課
㊟市町村森林所有者情報活用推進事業 市町村実施	森林整備の支障となっている不明確な林地境界の解消や森林所有者の確定に向け、市町村における林地台帳の適正な管理・運営に必要な森林GISの導入を支援 実施主体 20市町村 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	15,622 (—)	農 林 部 林業振興課
3 販路拡大に向けた取組戦略			
(1) 県産材利用拡大方策の検討			
奈良の木利用拡大検討委員会運営事業 県実施	県産材の利用拡大に向けた施策の検討及び取組のフォローアップ 奈良の木利用拡大検討委員会の開催 各種施策の実施状況フォローアップの実施 奈良の木PR戦略検討ワーキンググループ会議の開催 各種PR活動を繋げるための効果的なPR戦略を検討 ㊟建築物における木材利用義務化に向けた制度の検討 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,408 (1,574)	農 林 部 奈良の木ブランド課
(2) 建築物への県産材利用の拡大			
建築物木造木質化推進事業 県・市町村・民間実施	県産材による公共建築物の木造化・内装等木質化整備に対し補助 実施主体 市町村、社会福祉法人 負担区分 国3.75%・実施主体96.25%、国15%・実施主体85% 森林認証の取得推進に向けた支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 13,241 (38,900)	農 林 部 奈良の木ブランド課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
奈良の木づかい推進事業 民間実施	地域認証材や県産材を活用した住宅の新築・リフォーム等に対し補助 地域認証材 補助額 構造材 5 m ³ 以上150千円 内装材 20m ² 以上100千円 補助戸数 80戸 県産材 補助額 構造材 5 m ³ 以上100千円 内装材 20m ² 以上 50千円 補助戸数 140戸 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 23,090 (23,456)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課
奈良の木人材養成事業 県実施	建築を学ぶ大学生・大学院生を対象に奈良県の林業技術や県産材の魅力・特長、歴史的木造建築技術などの講義を行う「奈良の木大学」を開講 時期 平成30年8月（予定） 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,640 (4,696)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課
奈良の木住宅利用促進事業 民間実施	「奈良の木」マーケティング協議会が実施する住宅への県産材利用のPR経費に対し負担 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	300 (300)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課
(3) くらしの道具・家具等への県産材利用の推進			
奈良の木づかい研究事業 県実施	県産材の利用拡大を図るため、特色を活かした商品開発や新たな用途への活用に資する研究を実施 奈良県産スギ材を用いた弦楽器の製作及び音響特性調査 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 10,361 (-)	農 林 部 林業振興課
㊦奈良の木を使用した家具等職人育成支援事業 市町村実施	付加価値の高い家具・木工品の生産性を高めるため、職人育成に向け、市町村が抱える課題の解決を図る取組に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₂	6,000 (-)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課
森林環境教育推進事業 〔森林環境保全〕 県・市町村実施	県産材を使用した使いやすい学習机等を導入する市町村に対し補助 県産材を使用した積み木を新生児に配付する市町村に対し補助 県産材を使用した木の玉ボールを公共施設に導入する市町村に対し補助 中学校の技術家庭科の教材として奈良県産スギ、ヒノキを活用する市町村立中学校に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 県産材を使用した木育イベント用木製品（ドミノ用積み木）の製作 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,681 (12,438)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課
(4) 県産材の販路開拓・流通拡大支援			
奈良の木PR戦略推進事業 県実施	インターネットを主軸とした奈良の木のPR 奈良の木に関する情報を集約したポータルサイトの拡充（オリジナルコンテンツ充実、SNSを活用したPR強化等） ポータルサイトの認知向上のためのプロモーション活動 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 6,570 (9,188)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
県産材首都圏販路拡大事業 (再掲) 県実施	首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 首都圏販路拡大アドバイザーを活用した首都圏の建築関係者に対するセールス及び木材等に関する勉強会の実施 早稲田大学や民間企業と連携した首都圏等における県産材PRイベントの開催 首都圏の建築関係者等を対象とした「奈良の木」見学ツアーの開催 首都圏の木材市場での市場調査の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 24,959 (26,220)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課
県産材海外販路拡大事業 (再掲) 県実施	海外の木材業界及び木材輸出の実情に精通した専門家や国内商社等からの情報収集 専門家同行のもと、海外の建築関係者、バイヤー、企業等との意見交換を実施 ⑨海外輸出実務経験者による勉強会の開催 ⑨海外向け県産材PR冊子の作成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,082 (6,876)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課
奈良の木づくり運動推進事業 県・民間実施	10月を「奈良の木づくり運動推進月間」として、奈良の木の魅力を幅広くPR 月間のスタートを告げるキックオフイベントの開催等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,750 (4,870)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課
木材産業競争力強化事業 県実施	需給コーディネート機能の構築 県産材需給調整会議の運営等 A・B・C材毎の木材流通拡大の支援 大規模工場安定取引会議、集成材ラミナ製造推進会議の開催等 製材・加工工場設置検討会議の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,374 (1,531)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課
産直住宅強化支援事業 県・民間実施	産直住宅を軸にした縦型事業協同組合の取組を支援 素材生産者からエンドユーザーまでを繋ぐコーディネーターの配置、産直住宅に係るPRに対し補助 実施主体 十津川村森林組合 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 産直住宅強化推進会議の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,360 (2,890)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課
⑨奈良の木を使用したイベント用施設検討事業 県実施	高い集客力のあるイベントにおいて、奈良の木をPRするため、設置・撤去が可能なイベント用施設の導入に向けた検討を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,000 (-)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課
林業改善資金貸付事業(特別会計) 県実施	経営改善を図るために生産施設・設備の導入等を行う林業者等に対する資金の貸付け 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	101,400 (101,400)	農 林 部 林業振興課
(5) 木質バイオマスエネルギーの利活用の推進			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
木質バイオマスエネルギー普及PR事業 (再掲) 県実施	木質バイオマス利活用検討会議の開催 PR効果の高い県施設におけるペレットストーブの実証稼働 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,603 (1,831)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
木質バイオマス利用 施設等整備事業（緑 の産業再生プロジェ クト事業）（再掲） 市町村・民間実施	木質バイオマス加工利用施設等の整備に対し補助 実施主体 市町村・民間事業体 負担区分 国（基金） $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ （森林整備加速化・林業再生基金活用事業）	千円 82,206 (30,161)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課
木質バイオマス利用 施設整備事業 （再掲） 市町村・民間実施	木質バイオマス利用施設等の整備に対し補助 実施主体 市町村・民間事業体 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	14,285 (56,538)	農 林 部 奈 良 の 木 ブランド課